



(単位: 億円)

区分		<参考> H28財源対策前	H28当初	H29	H30	H31	摘 要
歳入	県税 (実質税収ベース)	1,237	1,240	1,255	1,285	1,327	国の中長期経済成長見通し(内閣府)を踏まえ推計。国の税制改正(消費税率引上げ再延期、法人税制改正等)を反映
	地方法人特別譲与税	141	164	167	173	179	地方法人特別税・同譲与税の廃止はH31.10月に延期
	地方交付税	1,260	1,287	1,221	1,199	1,139	「平成29年度地方財政収支の仮試算」等を踏まえ試算
	臨時財政対策債	306	257	312	312	312	「平成29年度地方財政収支の仮試算」等を踏まえ試算
	その他一般財源	228	260	229	232	237	地方譲与税(地方法人特別譲与税を除く)、地方特例交付金を含む
歳入計 A		3,172	3,208	3,184	3,201	3,194	
歳出	人件費	1,163	1,151	1,131	1,133	1,120	H29以降は給与費の臨時的減額を勘案しない額。新定員適正化計画による職員削減を反映
	扶助費等	503	505	521	533	546	介護保険、後期高齢者医療など主なものは現行制度をベースに推計
	公債費	934	930	927	923	920	H27までの県債発行実績、H28以降の発行見込みに基づき試算
	公共・主要県単独建設	136	131	130	129	129	H29以降はH28とほぼ同額。新幹線負担金は所要見込み額(H29まで関連工事継続)
	一般行政経費等	481	491	507	517	514	H28を基本額とし、各年度の増嵩要素を加味
歳出計 B		3,217	3,208	3,216	3,236	3,228	

要調整額 A-B	C	▲46
----------	---	-----

▲32	▲35	▲34
-----	-----	-----

(注) 端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。